

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 継続事業の前提に関する注記

1. 継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在していない。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)によっている。

2. 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

1. 助成業務サポートシステムは、定額法にて減価償却している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

1. 資金の範囲には、現金及び流動資産に計上した預金を含めている。

(5) 消費税等の会計処理

1. 消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び助成準備基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位(円)

科目	前期末残高	評価損益・償却原価 (▲は減少)	寄付金	未収利息	振替額 (▲は減少)	当期末残高
基本財産						
預金	1,421,350,409	18,739,201	300,000,000		1,791,520,000	3,531,609,610
未収収益	20,421,042			▲ 516,460		19,904,582
投資有価証券						
株式	20,626,536,145	▲ 3,698,680,355				16,927,855,790
公社債	8,478,522,103	▲ 21,115,986			▲ 1,791,520,000	6,665,886,117
合計	30,546,829,699	▲ 3,701,057,140	300,000,000	▲ 516,460	0	27,145,256,099

科目	前期末残高	当期増加額 繰入	当期減少額 取崩	償却原価 (▲は減少)	振替額 (▲は減少)	当期末残高
助成準備基金						
預金	114,440	110,000,000	110,000,000	5,704		120,144
定期預金	190,000,000	200,000,000	190,000,000			200,000,000
投資有価証券	153,884,607			▲ 5,704		153,878,903
合計	343,999,047	310,000,000	300,000,000	0	0	353,999,047

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び助成準備基金の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位(円)

科目	当期末残高	(うち指定財産 からの充当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
預金	3,531,609,610	3,531,609,610		
未収収益	19,904,582	19,904,582		
投資有価証券	23,593,741,907	23,520,637,907	73,104,000	
小計	27,145,256,099	27,072,152,099	73,104,000	0
助成準備基金				
預金	120,144		120,144	
定期預金	200,000,000		200,000,000	
投資有価証券	153,878,903		153,878,903	0
小計	353,999,047	0	353,999,047	0
合計	27,499,255,146	27,072,152,099	427,103,047	0

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

単位(円)

内訳	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	50,890,401
基本財産受取配当金	249,489,400
合計	300,379,801

6. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

単位(円)

前期末		当期末	
流動資産		流動資産	
現金	69,599	現金	17,589
預金	27,346,152	預金	34,402,953
現金及び現金同等物	27,415,751	現金及び現金同等物	34,420,542

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

単位(円)

前期末	当期末
基本財産として、寄付を受けた預金が 300,000,000円 ある。	基本財産として寄付を受けた預金が 300,000,000円 ある。